

環境科学部

環境生態学科のこの一年

浦部 美佐子

環境生態学科長

環境生態学科では、2013年4月に29名の新入生を迎えて新年度がスタートした。

本学科では2010年にカリキュラム改正を行ったため、本年度の4回生は新カリキュラムを履修した第一期生となる。履修自由度の高かった旧カリキュラムに比べて、新カリは学生が卒業までに身につけるべき知識や能力の目標を明示した、体系的なものとなった。このカリキュラムによって、卒業生の質は以前よりも保証されることとなったが、その分必修科目が大幅に増加し、学生にとっては以前よりも卒業単位を揃えるためのハードルが高くなった。そのため、教員側としては留年率の増加につながるのではないかという不安が無きにしもあらずであったが、幸い学生たちはよくカリキュラムについてきてくれ、例年と大きな変化なく大半の卒業生を送り出すことができた。就職希望の学生は、公務員や教職志望の学生を除き、全員が就職することが出来た。学生たちの頑張りを褒めると同時に、新カリキュラムで育った彼らが社会人や大学院生として今後どのような評価を受けていくか、多いに期待したい。

また、今年度は私自身が環境科学部とフィリピン・サントトマス大学との学部間協定締結に関わり、国際的な研究活動が広がった年でもあった。環境生態学科では、本年度は交換留学1名(中国)、私費留学1名(オーストラリア)、「国際環境マネジメント」によるベトナムでのワークショップ参加者4名を海外へ送りだした。特に低学年の1,2回生で海外経験を積む学生が多くなっているのは、早くから国際的な見聞を広め、大学での学習に自覚を持つために大変望ましいことである。若者の海外渡航が減っている時代と言われているが、学部生の頃から国際的感覚を養ってほしいと思う。今後とも、海外大学と提携した大学のカリキュラムやサービスを十分に宣伝し、学生の海外渡航の機会を増やせるようにしていきたい。

近年の傾向として、環境生態学科では毎年の入試倍率の上下が激しくなりつつあり、今後、より安定した定員確保が課題となってくると考えられる。その解決策の一つとして、従来滋賀県在住か滋賀県内

の高校出身者に限られていた推薦入試に、全国枠を設けることを検討中である。本学の創立当時とは違い、現在では環境を冠する学部・学科は全国の大学に存在するが、やはり滋賀県は環境先進県であることは事実であり、琵琶湖周辺の恵まれた自然環境と相まって、ここで学ぶことを希望する受験生は全国に潜在的に存在していると考えられる。今まで、推薦入試制度から他県出身者を締め出していたのは、県立大学という性質上やむを得ない一面もあるとは言え、本学にとって大きな損失であったと言えるだろう。数年後には全国から環境について学ぶ熱意のある受験生を広く募り、ますます学科の活性化を図りたいと考えている。

環境政策・計画学科のこの一年

金谷 健

環境政策・計画学科長

上河原献二教授、村上一真准教授が4月に、平山奈央子助教が9月末に着任し、学科教員12名と充実した教員体制となった。また近藤隆二郎准教授が、4月に教授に昇任した。

4月に新入生40名を迎えた。募集区分別にみた内訳は推薦7、留学生0、一般前期23、一般後期10名である。また、前年6月に研究室に仮配属されていた40名のうち31名が本配属となった。9名取得単位数の不足のため本配属とならなかった。

なお、学科として、自治体への支援業務(近江八幡市のヨシ群落保全創造業務)を受託し、7月から香川准教授を中心として学科として業務を行い、年度末に近江八幡市に報告書を提出した。

6月中旬に、3回生45名と留年生9名の計54名が研究室への仮配属となった。ただし、4回生(以上)3名が取得単位数の不足などの理由で未配属となっている。

6月末に、学科としてのゼミ対抗スポーツ大会(バレーボール)を開催した。ゼミ対抗の球技大会は一昨年度から開催している行事である(一昨年度のソフトボール、昨年度のバレーボール)。優勝は金谷研究室、準優勝は近藤+村上研究室、3位が高橋研究室となった。学年を超えて学生間や学生と教員との間の親睦を図ることができた。

11月に行われた特別選抜入試では、募集人員8名に対して推薦7名の出願があった。推薦入試の志

願倍率は0.87倍であった（前年は1.3倍、前々年は1.0倍）。

2月・3月に行われた一般入試では、実質倍率は前期2.6倍（前年1.5、前々年1.9倍）、後期5.4倍（前年1.9、前々年1.9倍）であった。

3月には31名の卒業生を送り出した。うち4年前の2010年4月の入学生は30名である。同年に入学した42名のうち、退学した5名を除くと、卒業できなかったもの（留年者）は7名であった。

今年度、学科志願者を増やすため、広報戦略に詳しい学科OBの協力も得て、学科広報の見直しを行った。その結果、学科コンセプトを「答えを探すな。“問題”を探せ」として、学科で学ぶことを「“環境”で鍛えたチカラは、社会のどこでも通用する。」とした。そして、こうした見直しを学科HPに反映させた（暫定反映をセンター入試直後（1月中旬）に実施、本格反映は年度末に予定）。結果として志願者は、昨年度と比較すると、前期入試で43名から71名と65%増加し、後期入試で75名から127名と69%増加した。来年度は、一般入試の更なる志願者増加と、推薦入試の志願者増加が課題である。

環境建築デザイン学科のこの一年

村上 修一

環境建築デザイン学科長

4月に張晴原教授、芦澤竜一准教授を新たなスタッフとしてお迎えし、本年度がスタートした。張先生は、環境工学の専門家として、大学での教育研究に長年たずさわってこられた実績をお持ちである。住宅の温熱環境に関する研究に加えて、設備設計に関わる気象データベースの開発など、数多くの学術論文を著わされている。また、芦澤先生は、新進気鋭の建築家として数々のユニークな作品を生み出され、多数の受賞歴をお持ちである。建築レクチュアシリーズを主催されるなど、現代の建築を積極的に牽引されている。すばらしい実績を有する両先生の今後のご活躍が期待される。

また、本学科は学生の国際交流に精力的に取り組んでいる。毎夏恒例となっている韓国の蔚山大学との合同ワークショップは、新たに中国の厦門理工学院が加わったKJC国際ワークショップとして、9月12日～15日に蔚山大学で開催された。本学科からは学生6名と教員2名が参加した。3大学の学生

が混成チームをつくり、市中心部を流れる大和江の両岸をつなぐ歩道橋の設計に取り組んだ。一方、同9月にはタイのコンケン大学、さらに年末から翌年1月にかけてスペインのセビリア大学で行われた国際ワークショップにも本学科の学生と教員が参加した。このように、建築という共通言語のもと海外の大学との交流拡大が着実に進んでいる。継続性をより堅固にする方策の検討が今後の課題である。

さらに、本学科の学生や教員は様々な地域連携活動にも積極的に取り組んでいる。特に、宮城県気仙沼市では、「域学連携」（総務省地域活力創出モデル実証事業）による中期滞在型活動が8月下旬～9月末に行われ、本学科の学生38名が、地域の方々や他大学の学生とともに、地域の拠点づくりに取り組んだ。学生たちを迎え入れて下さった地域の方々、長期にわたり現地でご指導頂いた陶器浩一教授、永井拓生助教のご尽力に謝意を表したい。一方、今年度下半期、文科省「地（知）の拠点整備事業」（COC）に本学の申請が採択され、高田豊文准教授が地域共生センターを兼務されることとなった。近江楽座やゼミ単位での取り組みなど様々な地域活動が継続中であるが、活動間の調整、成果の蓄積や地域への還元といった実質化に向け、今後のご活躍に期待したい。

学生の自主的、積極的な姿勢は本学科の伝統となっている。本年も学生たちの手で「DANWASHITSU」が開催され、著名な方々にご講演を頂いた。また、卒業研究や卒業制作に関わる行事も学生主体で行われた。発表会の企画や会場の設営からゲストのエスコートに至るまで、今年度の徹底ぶりには目を見張るものがあった。例年より多い39名が設計を、23名が論文を発表し、最終的には全員が卒業した。大イベントを自らの手で成功させたことに自信を持ち、実社会の各方面で活躍することを学生達に願うとともに、この良き伝統を確実に後輩へ継いでいくことを今後の課題としたい。